



平成 27 年 7 月の自殺者数は、前月比では北海道・全国・全国女性において増加、全国男性において減少でした。都道府県別では、自殺者数が増加したのは 27、減少したのは 18、変化なしは 2 でした。

## 2. 平成 27 年 7 月末と平成 26 年 7 月末の月別自殺者数の比較（単位：人）

-----  
H27 年 7 月 < 北海道 105 人、全国 2,031 人、全国(男性) 1,345 人、全国(女性) 686 人 >  
H26 年 7 月 < 北海道 98 人、全国 2,024 人、全国(男性) 1,404 人、全国(女性) 620 人 >  
前年比 < 北海道 +7 人、全国 +7 人、全国(男性) -59 人、全国(女性) +66 人 >  
-----

前年同月比では、北海道・全国・全国女性において増加、全国男性において減少でした。また、都道府県別でみると、自殺者数が増加したのは 26、減少したのは 20、増減なしは 1 でした。

◇平成 27 年 1 月～6 月の自殺者数(暫定値)[警察庁発表]◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇  
警察庁による平成 27 年 1 月～6 月の自殺者数（平成 27 年 8 月 17 日現在、暫定値）が公表されています。

以下に、北海道および全国の前年同期比の自殺者数を示します。

## 1. 平成 27 年 1 月～6 月と平成 26 年 1 月～6 月の自殺者数の比較（単位：人）

-----  
H27 年 1～6 月 < 北海道 572、全国 12,374、全国(男性) 8,705、全国(女性) 3,669 >  
H26 年 1～6 月 < 北海道 564、全国 12,833、全国(男性) 8,849、全国(女性) 3,984 >  
前年同期比 < 北海道 +8、全国 -459、全国(男性) -144、全国(女性) -315 >  
-----

平成 27 年 1 月～6 月の全国の自殺者数は 12,374 人で、前年同期の 12,833 人と比べて 459 人（3.6%）減少しました。15,000 人を下回るのは平成 24 年から続いて 4 年連続です。男女別で見ると男性は 144 人、女性は 315 人減少しました。

北海道の自殺者数は 572 人で前年同期の 564 人と比べて 8 人（1.4%）の増加でした。

都道府県別では、自殺者数が最も多いのは東京都の 1,249 人で、神奈川県は 703 人、愛知県の 686 人と続きます。北海道は 7 位でした。

前年同期との差では、大阪府の自殺者数が前年の 700 人から 637 人となり 63 人の減少、兵庫 595 人から 541 人になり 54 人の減少です。北海道の 8 人増加は宮崎県と並び 37 位でした。

都道府県別の増減では増加が 16、減少は 31 となりました。

全国における今年前期は自殺者数が大きく減少した昨年よりも減少率が小さいものの、依然として減少傾向は続いています。しかし、北海道においては、昨年の同期間比が 64 人減少、1 年を通しての減少が 94 人と大きく減少しましたが、今年は逆に増加となっています。このままの推移が継続されれば、全国は 2,5000 人、北海道は昨年と同様の 1,150 人前後の自殺者数となり



ぞれ 902 人、1,426 人です。20 歳代、30 歳代共に、「健康問題」は原因・動機の中で自殺者数が一番多くなっていますが、全年齢と比べると、「健康問題」を原因・動機とする自殺者数の比率は低くなっています。また、「健康問題」を原因・動機とする自殺は、無職者が多く、次いで被雇用者・勤め人となっています。

20 歳代、30 歳代における「勤務問題」を原因・動機とする自殺者数はそれぞれ 438 人、505 人です。全年齢と比べると、「勤務問題」を原因・動機とする自殺者数の比率は高くなっています。また、「勤務問題」を原因・動機とする自殺の多くは、被雇用者・勤め人が占めています。

「経済・生活問題」を原因・動機とする自殺者数は 20 歳代で 395 人、30 歳代で 556 人です。20 歳代、30 歳代、全年齢の間で、「経済・生活問題」を原因・動機とする自殺者数の比率に大きな差はみられません。「経済・生活問題」を原因・動機とする自殺は、無職者、被雇用者・勤め人が多くなっています。

20 歳未満の原因・動機をみると、「学校問題」、「健康問題」、「家庭問題」の自殺が多くなっています。いずれの原因・動機についても、学生・生徒等の自殺者が大半を占めます。

### (3) 若年層が自殺に追い込まれやすい時間帯

昭和 47 年～平成 25 年の若年層の曜日、時間帯別の自殺者数をみると、男性の若年層の自殺者数は、全年齢と比較すると午前 0 時台にピークがみられます。一方、全年齢の場合、午前 0 時に加え、明け方時の自殺者も多くなっています。曜日別の傾向では、若年層、全年齢共に、土曜日から日曜日にかけての午前 0 時前後の時間帯における自殺者数は、他の曜日の同じ時間帯に比べてやや少なくなっています。女性に関しても、若年層の自殺者数は、男性の場合と同様、全年齢と比較して、午前 0 時台に多くなっています。なお、男性と比較して、女性の場合、日中における自殺者数が多くなっています。

以上を踏まえると、理由については定かではないものの、午前 0 時頃など、若年層が自殺に追い込まれやすい時間帯が存在する可能性があり、このような時間帯を意識した対応が重要です。例えば、若年層の自殺に係る電話相談等の業務を深夜にまで延長し、若年層に周知を徹底することなどが考えられます。

### (4) 自殺未遂者への対応の重要性

自損行為の救急搬送率は女性の若年層で高く、自殺者における自殺未遂歴ありの比率をみても、女性の若年層で高くなっています。例えば、30 歳前後の女性においては、自殺者のほぼ二人に一人は過去に自殺未遂の経験があります。若い女性の自殺者の中には、過去に自殺未遂をし、再度の自殺を企図して、既遂に至ったケースもあるでしょう。一方で、自損行為で救急搬送された際の医師の診断結果をみると、若年層は男性、女性とも軽症の比率が高く、特に女性において、その比率が高くなっています。

以上を踏まえると、とりわけ 20 歳代、30 歳代の女性において、自傷を含め、自殺関連行動を示すものの死亡には至らず、軽症にとどまっている場合も多いことがうかがわれます。また、自殺が未遂にとどまった者は再度の自殺企図を図る可能性もあり、自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐことは、20 歳代、30 歳代の女性への対策として重要と考えられます。例えば、救急搬送された自殺未遂者に対して、カウンセリング等を行い、当該自殺未遂者の抱えている問題

の解決のために支援団体や専門的な医療機関、行政等につないでいく等、生活に係る、きめ細やかな対応を行っていくことが重要となってくるでしょう。

【3】お知らせ.....

◇ 精神保健福祉センターでは、こころの電話相談を次の時間帯で行っています。

月曜から金曜日 9:00～21:00

土曜日曜祝日（12月29日～1月3日を除く） 10:00～16:00

Tel : 0570-064-556

※ご相談の電話が集中しますと、つながりづらい状態になりますがご了承ください。

◇ HP・携帯版HPをご覧ください

北海道地域自殺予防情報センターのHPを開設しています。最新の北海道の状況を掲載しており、より情報を見やすく、分かりやすくお伝えできるよう心がけています。

パソコンHP URL : <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/sfc/jisatutaisaku.htm>

また、携帯電話で見ることができる携帯版HPも開設しています。警察庁および北海道警察から公表された統計資料をもとに、北海道における自殺の状況を掲載しています。こちらも併せてご覧ください。

携帯HP URL : <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/sfc/i/joukyou.htm>

【4】編集後記.....

9月10日から16日は内閣府の定める自殺予防週間です。

自殺予防週間は、当該期間中における集中的な啓発事業等の実施を通じて、国民に自殺や精神疾患についての正しい知識を普及啓発し、これらに対する偏見をなくしていくとともに、命の大切さや自殺の危険を示すサイン、また危険に気づいたときの対応方法等について国民の理解の促進を図ることを目的とするものです。

いつもご愛読ありがとうございます。

次号Vol.75は、2015年9月末に配信予定です。

\*お問い合わせ先\*

北海道立精神保健福祉センター  
札幌市白石区本通16丁目北6番34号

Tel 011-864-7121

Fax 011-864-9546

URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/sfc/>

Mail [hofuku.seishin1@pref.hokkaido.lg.jp](mailto:hofuku.seishin1@pref.hokkaido.lg.jp)